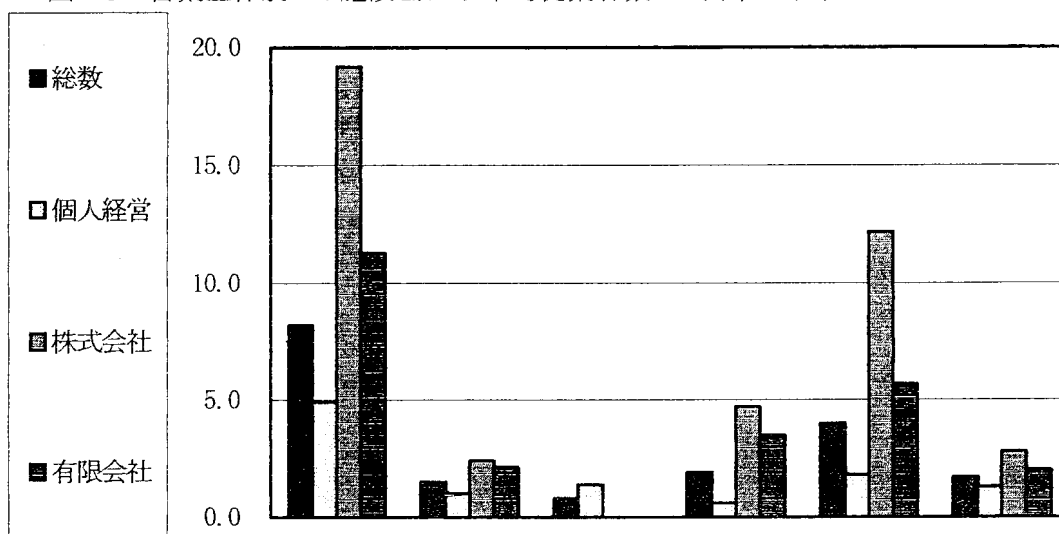


### 3. 従業者と労働条件

#### (1) 1施設当たり平均従業者数

1施設当たりの平均従業者は総数において8.2人となっており、そのうち「個人業主有給役員」は1.5人、「家族従業者」は0.8人「常時雇用者」は1.9人、「臨時雇用者」は4.0人である。また、1施設当たり平均調理師免許取得者は1.7人である。経営主体別に平均従業者数をみると、株式会社が19.2人で最も多く、最も少ない個人経営4.9人の3.9倍の規模となっている。

図一9 営業主体別・1施設当たり平均従業者数 (単位：人)



	従業者総数	個人業主有給役員	家族従業者	常時雇用者	臨時雇用者	調理師免許取得者
総数	8.2	1.5	0.8	1.9	4.0	1.7
個人経営	4.9	1.0	1.4	0.6	1.8	1.3
株式会社	19.2	2.4	—	4.7	12.2	2.8
有限会社	11.3	2.1	—	3.5	5.7	2.0

#### (2) 常時雇用者の平均在勤年数及び平均年齢

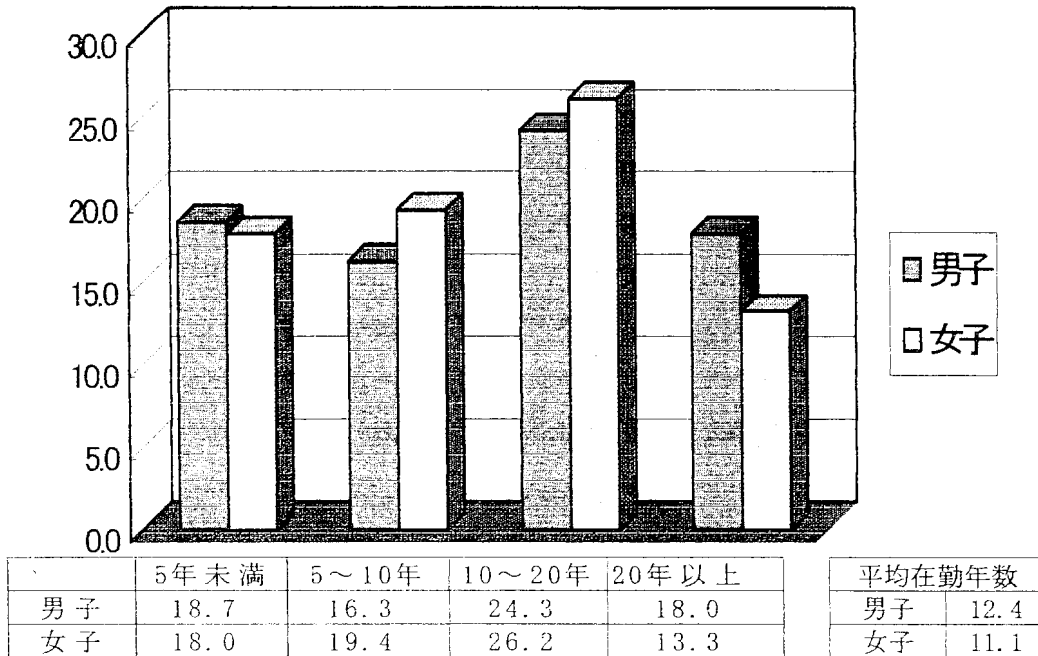
##### ① 常時雇用者の性別平均勤続年数 (図一10)

平均勤続年数を男女別にみると、男性女性いずれも「10～20年」が最も多く、「男性」24.3%、「女性」26.2%の割合となっている。

##### ② 常時雇用者の平均年齢 (図一11)

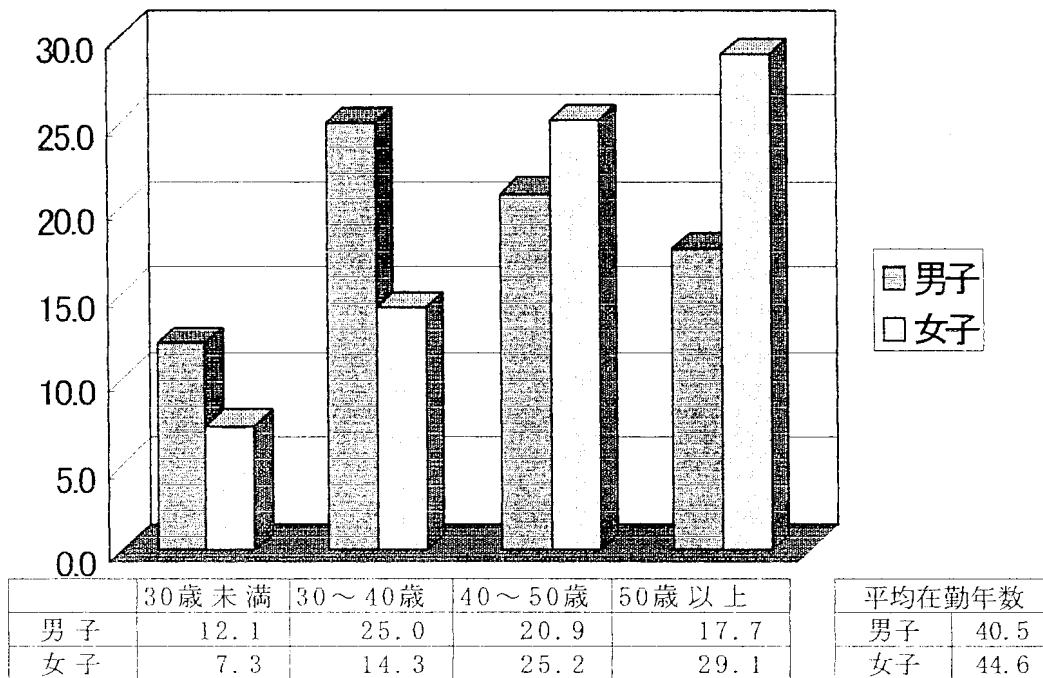
平均年齢を男女別にみると、男性は「30～40歳」が25.0%で最も多く、女性については、年齢が高くなるほど割合が多くなり、「50歳以上」が29.1%と最も多くなっている。

図一10 常用雇用者性別平均在勤年数別施設数の構成割合 (単位：%)



(注) 常時雇用者あり施設 412、うち不詳 94 を除く。

図一11 常用雇用者性別平均年齢別施設数の構成割合 (単位：%)



(注) 常用雇用者あり施設 412、うち不詳 100 を除く。

(3) 一日平均労働時間

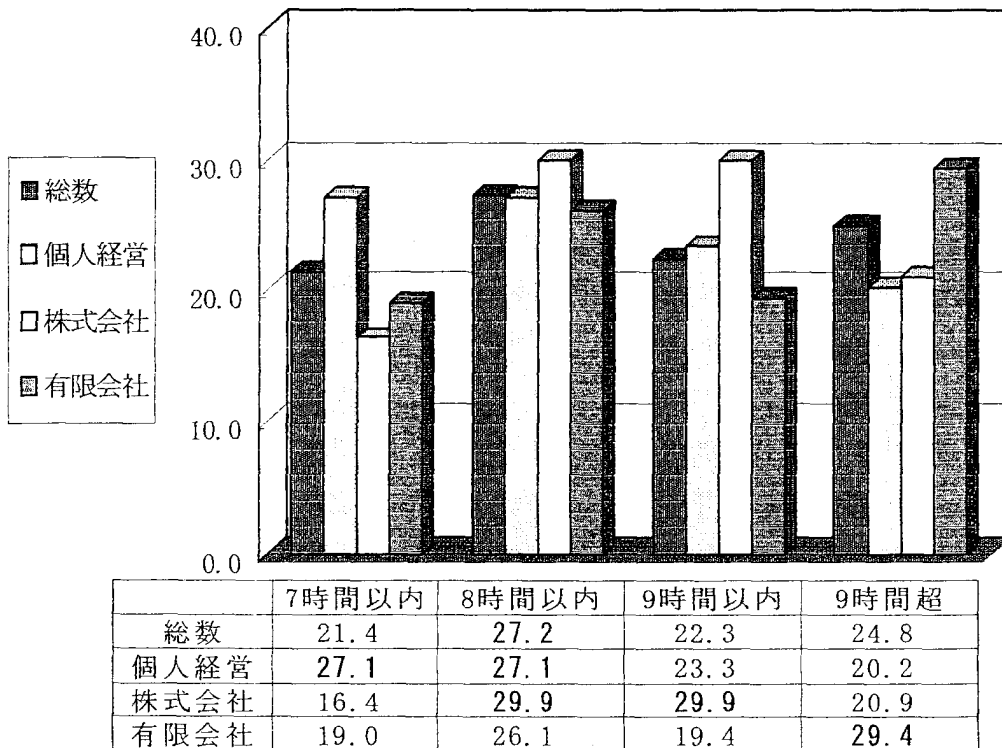
常時雇用者の1日平均労働時間を経営主体別にみたのが(図—12)である。総数では、「8時間以内」が27.2%で最も多くなっている。

個人経営では、「7時間以内」及び「8時間以内」がいずれも27.1%と最も多く、次いで「9時間以内」23.3%、「9時間超」20.2%の順となっている。

株式会社では、「8時間以内」及び「9時間以内」がいずれも29.9%で最も多く、次いで「9時間超」20.9%、「7時間以内」16.4%となっている。

有限会社については「9時間超」が29.4%と最も多く、次いで「8時間以内」が26.1%となっている。

図—12 経営主体別・1日平均労働時間別施設数の構成割合 (単位：%)

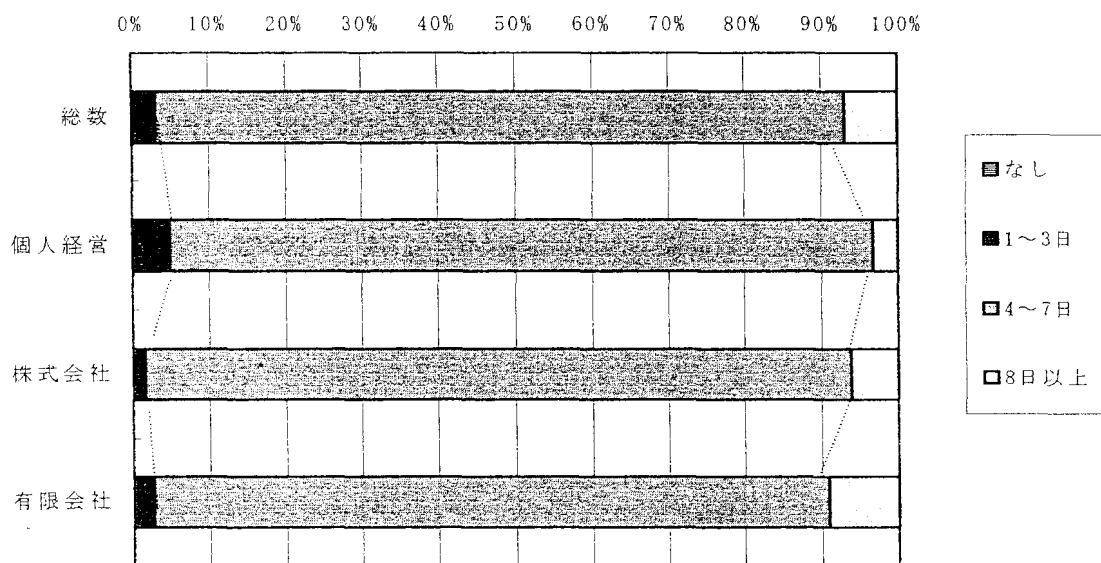


(4) 月平均休日数

常時雇用者の月平均休日数を経営主体別にみたのが(図一13)である。総数では、「4～7日」が85.7%で顕著に高く、次いで「8日以上」は6.6%、「1～3日」は2.7%と低い。

経営主体別にみても、いずれも「4～7日」の割合が顕著に高くなっている。

図一13 経営主体別・月平均休日数別施設数の構成割合 (単位：%)



	なし	1～3日	4～7日	8日以上
総数	0.2	2.7	85.7	6.6
個人経営	—	4.7	89.7	3.1
株式会社	—	1.5	91.0	6.0
有限会社	0.5	1.9	82.5	8.5

(注) 常時雇用者あり施設数 412、うち不詳 20を除く。

(5) 労働時間短縮努力

労働時間短縮のための努力の「有」「無」の割合について、経営主体別にみると、個人経営では「無」が64.3%で「有」28.4%より35.9ポイントも高い。株式会社では逆に「有」の方が「無」よりも53.6ポイントも高く、有限会社においても同様に「有」の方が18.4ポイント高くなっている。

表一5 経営主体別・労働時間短縮努力別施設数の構成割合 (単位：%)

労働時間短縮努力	総数	個人経営	株式会社	有限会社
有	41.6	28.4	76.1	56.6
無	52.3	64.3	22.5	38.2

(6) 各種制度の整備状況

表一6 経営主体別・各種制度の実施施設数の構成割合 (単位：%)

	総数	個人経営	株式会社	有限会社
就業規則あり	30.6	14.6	76.1	47.8
賃金	25.6	10.9	64.8	42.2
退職手当	18.5	7.7	63.4	26.1
休暇	21.2	7.1	63.4	36.1
職業訓練	7.3	2.5	18.3	13.3
国民年金基金制度有	18.1	18.0	11.3	20.5
厚生年金基金制度有	14.0	2.7	50.7	24.9
	健康診断の実施状況			
年2回以上	3.2	2.5	8.5	3.2
年1回以上	40.1	38.8	49.3	40.6
2,3年に1回	3.6	3.3	4.2	4.0
その他	5.6	3.8	8.5	8.0
実施なし	44.6	48.0	28.2	42.2
不詳	2.9	3.5	1.4	2.0

- ① 各種制度の有無について「就業規則有」と回答した割合は、従業員数の比較的多い株式会社が76.1%と最も高く、家族従業員者やパートタイマーからなる個人経営では14.6%と極めて低くなっている。

また、賃金を始め各種制度についても(重複回答)、同様に個人経営は低く、厚生年金基金制度についても低い割合となっている。

- ② 健康診断の実施状況についてみると、「実施していない」回答した割合は個人経営が最も高く48.0%と5割近となっている。

実施状況を経営主体別にみると、いずれも「年1回」実施の割合が最も高いが、そのうち株式会社は49.3%と最も高く、個人経営38.8%と比較すれば10.5ポイント高くなっている。

#### 4. 施設・設備の整備状況

##### (1) 土地・建物の所有状況 (図-14) (表-7)

土地・店舗の自己所有か借用かは、経営コスト管理及び金融調達にとって重要な問題である。総数で見れば (図-14) 営業者個人所有が「土地」で 39.4% 「店舗」で 47.3% と最も高く、次いで「第三者名義」がそれぞれ高くなっている。

経営主体別にみると、所有名義人について最も高い割合は個人経営では、「営業者個人名義」、株式会社では「法人名義」、有限会社では「法人代表者個人名義」とそれぞれ異なっている

図-14 所有名義人別・土地店舗別施設総数の構成割合 (単位：%)

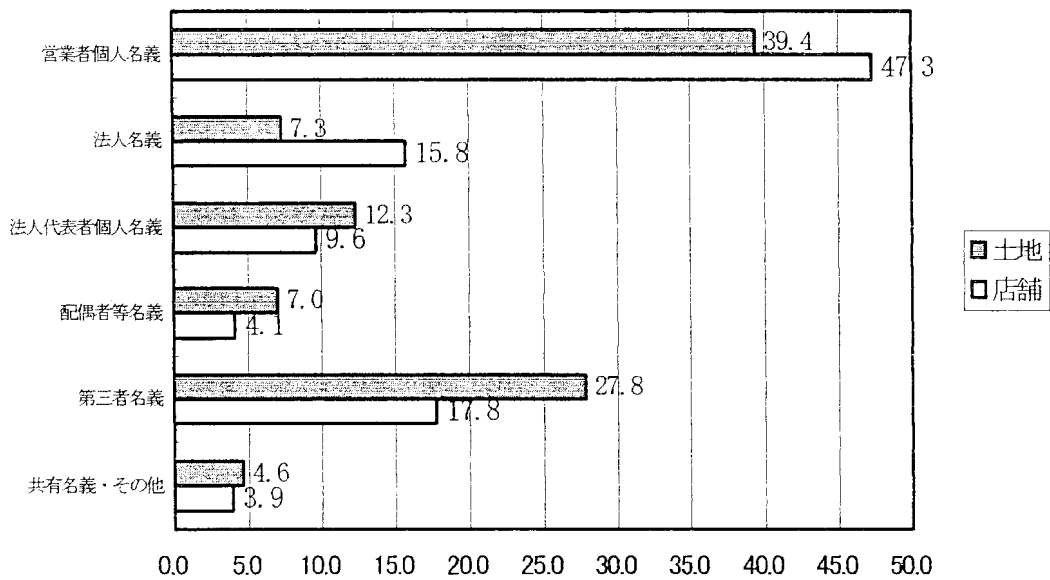


表-7 経営主体別・土地建物所有名義人別施設総数の構成割合 (単位：%)

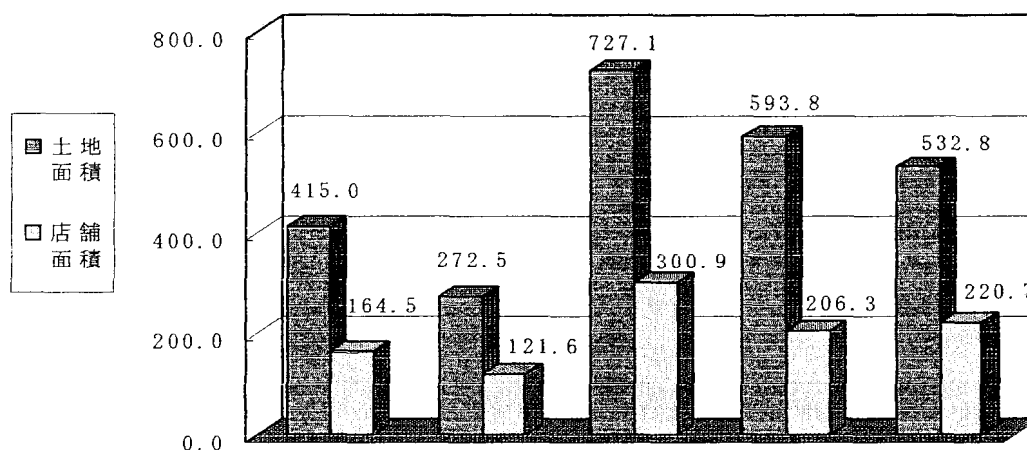
所有名義人		総数	個人経営	株式会社	有限会社
営業者個人名義	土地	39.4	54.9	5.6	19.7
	店舗	47.3	68.7	8.5	18.1
法人名義	土地	7.3	0.4	29.6	13.7
	店舗	15.8	0.4	52.1	33.7
法人代表者個人名義	土地	12.3	—	33.8	29.7
	店舗	9.6	0.2	22.5	23.7
配偶者等名義	土地	7.0	6.7	5.6	7.6
	店舗	4.1	4.0	1.4	5.2
第三者名義	土地	27.8	31.3	21.1	23.3
	店舗	17.8	21.9	12.7	11.6
共有名義・その他	土地	4.6	4.4	4.2	5.2
	店舗	3.9	2.9	1.4	6.4

(2) 土地・建物の平均面積

1施設当たり土地及び店舗延べ面積を経営主体別にみたのは(図-15)である。1施設当たり総平均面積は「土地」については415㎡(125.8坪)「店舗延べ床面積」については164.5㎡(49.8坪)である。

経営主体別にみると、土地面積については株式会社が727.1㎡で最も広く、「200㎡以上」の割合が60.6%となっている。有限会社が593.8㎡と次いで広く、「200㎡以上」の割合が57.4%を占めている。個人経営については272.5㎡と株式会社の37.4%に相当する規模と小さい。

図-15 経営主体別・1施設当たり土地・店舗面積(単位:㎡)



		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
土地面積	1施設当たり平均面積(㎡)	415.0	272.5	727.1	593.8	532.8
	50㎡未満	9.7	13.4	2.8	4.8	—
	50~100㎡	22.5	29.0	14.1	12.9	—
	100~200㎡	22.6	22.8	18.3	22.9	50.0
	200㎡以上	41.6	30.7	60.0	57.4	33.3
述べ床面積	1施設当たり平均面積(㎡)	164.5	121.6	300.9	206.3	220.7
	50㎡未満	14.2	21.1	4.2	3.6	16.7
	50~100㎡	34.4	43.4	18.3	22.5	—
	100~200㎡	28.9	25.7	23.9	36.9	16.7
	200㎡以上	21.9	9.0	53.5	36.5	66.7

		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
うち調理場面積	20㎡未満	27.6	37.6	14.1	12.4	16.7
	20~30㎡	23.6	28.0	9.9	19.3	16.7
	30~40㎡	15.7	13.8	12.7	20.1	16.7
	40㎡以上	32.3	19.6	63.4	47.4	50.0

店舗延べ床面積については株式会社が 300.9 m<sup>2</sup>で最も広く、「200 m<sup>2</sup>以上」の割合が 53.5%を占めている。次いで有限会社が 206.3 m<sup>2</sup>と次いで広く、「100～200 m<sup>2</sup>」 36.9%及び「200 m<sup>2</sup>以上」 36.5%と共に高い割合を占めている。個人経営については 121.6 m<sup>2</sup>と株式会社 40.4%に相当する規模と小さい。また、「50～100 m<sup>2</sup>」規模の割合が 43.4%と最も多くなっている。

延べ床面積のうち、調理場面積については、個人経営では「20 m<sup>2</sup>未満」が 37.6%と最も多く、株式会社は「40 m<sup>2</sup>以上」が 63.4%、有限会社も同様に 47.4%とそれぞれ最も多くなっている。